



平成30年3月期 決算短信 (IFRS) (連結)

平成30年4月27日

上場取引所 東名

上場会社名 富士通株式会社

コード番号 6702 URL <https://www.fujitsu.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 達也

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 広報IR室長 (氏名) 山守 勇 TEL 03-6252-2175

定時株主総会開催予定日 平成30年6月25日 配当支払開始予定日 平成30年6月4日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ向け・アナリスト向け)

(連結業績は百万円未満四捨五入、個別業績は百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	4,098,379	0.8	182,489	55.4	242,488	95.3	177,255	86.0	169,340	91.4	229,583	67.5
29年3月期	4,132,972		117,455		124,162		95,317		88,489		137,087	

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計税引前利益率	売上収益営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
30年3月期	82.53	82.53	17.2	7.7	4.5
29年3月期	42.83	42.83	10.6	3.9	2.8

(参考) 持分法による投資損益 30年3月期 12,175百万円 29年3月期 6,950百万円

第1四半期より富士通テン株式会社を非継続事業に分類しております。これにより非継続事業からの利益は、連結損益計算書上、継続事業と区分して表示しております。したがって売上収益、営業利益、税引前利益及び持分法による投資損益は継続事業の金額を表示しております。なお、対応する平成29年3月期についても同様に組み替えて表示しているため、売上収益、営業利益及び税引前利益の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円銭
30年3月期	3,121,522	1,204,902	1,087,797	34.8	528.38
29年3月期	3,191,498	1,019,202	881,292	27.6	429.80

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	200,415	22,578	112,496	452,671
29年3月期	250,331	145,479	98,896	383,969

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
29年3月期		4.00		5.00	9.00	18,528	21.0	2.2
30年3月期		5.00		6.00	11.00	22,604	13.3	2.3
31年3月期(予想)		7.00		8.00	15.00		28.1	

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	3,900,000	4.8	140,000	23.3	110,000	35.0	53.43

(1)連結経営成績と同様に、売上収益及び営業利益は継続事業の金額を表示しており、前期増減率についても継続事業の前期数値に対する増減率を記載しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	2,070,018,213 株	29年3月期	2,070,018,213 株
期末自己株式数	30年3月期	11,290,924 株	29年3月期	19,540,434 株
期中平均株式数	30年3月期	2,051,800,072 株	29年3月期	2,065,886,710 株

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,831,513	10.0	37,935		5,444		121,083	169.3
29年3月期	2,034,508	1.4	15,072		13,893	62.9	44,963	5.8

	1株当たり当期純利益	
	円 銭	
30年3月期	59.01	
29年3月期	21.76	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
30年3月期	1,939,657	810,670	810,670	41.8	393.77			
29年3月期	2,044,166	715,477	715,477	35.0	348.93			

(参考) 自己資本 30年3月期 810,670百万円 29年3月期 715,477百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が提出日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

- ・主要市場における景気動向(特に日本、欧州、北米、中国を含むアジア)
- ・ハイテク市場における変動性(特に半導体、パソコンなど)
- ・為替動向、金利変動
- ・資本市場の動向
- ・価格競争の激化
- ・技術開発競争による市場ポジションの変化
- ・部品調達環境の変化
- ・提携、アライアンス、技術供与による競争関係の変化
- ・公的規制、政策、税務に関するリスク
- ・製品、サービスの欠陥や瑕疵に関するリスク
- ・不採算プロジェクト発生の可能性
- ・研究開発投資、設備投資、事業買収・事業再編等に関するリスク
- ・自然災害や突発的事象発生のリスク
- ・会計方針の変更

経営成績等の概況については補足説明資料(プレゼンテーション資料)をご参照下さい。